

EU 代表部アドバイザー事業モニタリング報告書
2023 年度第 9 回(2023 年 12 月の動向)



Eurovision & Associates

2024 年 1 月

日付	対象となる EU 食品規制・政策	概要	関連機関及び情報ソース
01/12/2023	硝酸塩に関する公開協議	<p>欧州委員会は、農業から発生する硝酸塩による汚染から水域を保護することを目的として、硝酸塩指令 (Nitrates Directive) の評価に関する公開協議を 2023 年 12 月 1 日から 2024 年 3 月 8 日まで実施している。管轄当局、農家、企業、専門家、関連部門に携わる組織など、硝酸塩の影響を受ける様々な利害関係者や市民を対象としている。汚染評価において、全 EU 市民の利益が考慮されるよう、意見やフィードバック、見解を集めている。詳しい情報や参加方法については、ENV-NITRATES@ec.europa.eu から問い合わせができる。</p>	<p>欧州委員会: https://ec.europa.eu/info/law/better-regulation/have-your-say/initiatives/14051-The-protection-of-waters-against-pollution-caused-by-nitrates-from-agricultural-sources-Evaluation/public-consultation_en</p>
01/12/2023	世界的な炭素市場	<p>ドバイで開催された COP28 の炭素市場に関するハイレベル・イベントの冒頭で、欧州委員会のフォンデアライエン委員長は、2015 年のパリ協定で定められた平均気温の上昇を最大 1.5 度までに抑えるという目的の下、世界的に CO2 排出量を削減する取組の必要性を主張した。具体的には、同委員長は、炭素市場の技術革新、成長、排出削減を促進する手段として、炭素排出量に価格を設定するカーボンプライシングを提唱した。同制度は、排出者に責任を課すことで、技術革新と脱炭素化を促す。</p> <p>また、同委員長は、EU が 18 年前にカーボンプライシングを導入して以来、経済成長と同時に、同制度の対象となる部門において CO2 排出量が 40% 減少した事実を引き合いに、全世界の CO2 排出量をカバーすることや、国際貿易における公平な競争条件の設定、気候変動対策のための資金確保を目的とした野心的な世界炭素市場の創設などの呼びかけに加えて、CO2 排出削減プロジェクトの共通基準の設定や、生物多様性プロジェクトへの民間投資の重要性も</p>	<p>欧州委員会: https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/STATEMENT_23_6222</p>

		強調した。COP28 は、国際協力の促進と炭素取引市場における制度改革を通じて、気候変動対策における目標達成を進める上で極めて重要な役割を果たした。	
04/12/2023	メタン排出削減動向	EU は、気候変動に大きな影響を与えるメタンの排出量削減に向けた世界的な取り組みを支援するため、1 億 7,500 万ユーロの拠出を発表した。COP26 にて EU・米が共同発表したグローバル・メタン・プレッジ (Global Methane Pledge: GMP) の一環として、150 カ国以上が 2030 年までに人為的なメタンの排出量を少なくとも 30%削減することを目指している。欧州委員会のフォンデアライエン委員長は、「You Collect, We Buy」制度を導入し、企業に対し通常は廃棄されるメタンガスの再利用を奨励した。また、欧州委員会はエネルギー部門におけるメタン排出を抑制するための EU では初となる規則を欧州議会と EU 理事会に提案しており、気候変動目標達成のためのさらなる国際協力を強調した。	欧州委員会: https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_23_6057
04/12/2023	WTO による気候変動対策のための貿易政策	世界貿易機関 (WTO) は、ドバイで開催された COP28 で「気候変動対策のための貿易政策 (Trade Policy Tools for Climate Action) ツールキット」を発表した。10 項目で構成されたこのツールキットは、各国が世界的な気候変動目標を達成するための貿易政策オプションを提供している。同文書は、今世紀半ばまでにネット・ゼロ・エミッション (net-zero emissions) を費用の面で効率的に達成するには、世界的に統合されたサプライチェーンが重要であるとした。このツールキットは、貿易円滑化、グリーン調達、気候変動対策の導入を促進するための関税調整などを網羅している。WTO の Ngozi Okonjo-Iweala 事務局長は、同ツールキットは、低炭素技術を含む環境に配慮された製品に対するの輸入関税の減少などといった貿易政策を各国の気候緩和・適応戦略に統合する役割を果たすと強調した。	世界貿易機関: https://www.wto.org/english/news_e/news23_e/publ_02dec23_e.htm
04/12/2023	メルコスールとの貿易交渉の延期	欧州委員会の Valdis Dombrovskis 貿易担当委員がブラジル訪問をキャンセルしたことで、EU とメルコスールの貿易協定が 2023 年内に締結される可能性が弱まった。同委員は、ブラジルやアルゼンチンを含むメルコスール諸国と協定を年内中にまとめる方針を示していた。今回の訪問断念の背景には、環境目標への懸念を表明したフランスのマクロン大統領の反対もある。さらに、アルゼンチンの政権交代に伴う大統領交代も、協議日程の交渉を複雑にしている。	フィナンシャル・タイムズ: https://archive.is/20231203162247/ https://www.ft.com/content/f55c8ec8-f9e2-496b-a3df-db05cc4638cd

		貿易交渉の両国担当者は、環境コミットメントと森林伐採法に関する諸課題に直面している。	
04/12/2023	EU とフランスの共同農業研究延長	フランス国立農業・食糧・環境研究所（INRAE）と欧州委員会の共同研究センター（JRC）の協力関係が 4 年間延長更新された。同協定は、持続可能性、農業と食料システムのモデリング、天然資源のモニタリングの枠組み、科学的知識を政策決定に反映する手法の開発に焦点を当てている。今回の更新では、食料システムに対する総合的なアプローチへの取り組み、EU のグリーンディールに合致した農家から消費者までを網羅する統合的なフードチェーンのモデルの模索も追加された。本共同研究は、これまでも EU 土壌観察などの取り組みにも貢献してきた。	INRAE: https://www.inrae.fr/en/news/inrae-and-jrc-renew-their-collaboration-four-years
05/12/2023	COP28 でのメタンガス削減会議での EU の意見表明	COP28 世界メタン宣誓閣僚会合（Global Methane Pledge Ministerial）において欧州委員会の Šefčovič 副委員長と Simson 委員は、農業の重要性を強調した。EU は共通農業政策（CAP）の下、農家を対象として 3, 870 億ユーロを拠出し、その 40%を気候変動対策に充てることで、メタン排出量の削減を目指している。同時に、農業におけるメタン削減のためのベスト・プラクティスに関するガイダンス文書も作成されている。同委員らは、EU の取り組みや資金提供、技術支援、国際パートナーとの協力を取り上げ、気候変動対策において、公約から具体的な行動への転換が進んでいることを示した。	欧州委員会: https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/speech_23_6339
05/12/2023	遺伝子組み換えトウモロコシに関する調査	欧州食品安全機関（European Food Safety Authority: EFSA）は、欧州委員会の求めに応じ MON810 と呼ばれる bt タンパク質を含む遺伝子組み換えトウモロコシに関する報告書を審査した。同報告では、MON810 が主に栽培されているポルトガルとスペインで実施された評価について公表されている。ポルトガルでは全ての農家が refuge（bt タンパク質の抵抗を持たない害虫が棲みつく畑の一部エリア）と呼ばれるエリアについてのガイドラインを完全に遵守していたが、スペインの一部の農家は同ガイドラインを遵守していなかった。害虫のテストでは、ほとんどのエリアで遺伝子組み換えトウモロコシへの耐性進化は見られなかったが、スペインのある地域では予想外の被害があり、潜在的な危険性が示唆された。また、アンケートや調査でも、健康や環境への被害は確認されなかった。EFSA は、MON810 は安全であるとしなが	EFSA: https://www.efsa.europa.eu/en/efsa-journal/pub/8411

		<p>らも、被害を受けた地域でのさらなるモニタリングを提案している、また、スペインでのコンプライアンス強化やモニタリング方法の改善など、潜在的な問題に対する計画案も出された。</p>	
06/12/2023	EU 農業に関する演説	<p>欧州委員会の Janusz Wojciechowski 農業担当委員は、ブリュッセルで開催された 2023 年 EU 農業展望会議で演説した。会議は「EU 農業の未来を拓く (Sowing the Future of EU Agriculture)」をテーマとし、食料安全保障、持続可能性、関係機関の連携の重要性に焦点を当てた。同委員は、COVID-19 のパンデミック、ロシアのウクライナ侵略、気候変動といった最近の課題を踏まえ、食料安全保障の重要性を強調した。また、農家にとって経済的・法的安定が必要だと指摘し、中小規模の家族経営の農家への支援を提案した。さらに、演説では、エコ・スキームへのインセンティブを含む持続可能性対策や、国際協力と公正な貿易を通じた世界の食料安全保障における EU の役割も強調された。</p>	<p>欧州委員会: https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/speech_23_6401</p>
06/12/2023	農業統計の発表	<p>欧州の公式統計機関 Eurostat は、2023 年版の「欧州フードチェーンに関する主要データ (Key Figures on the European Food Chain)」を発表した。同報告書は 3 つのセクション (農業や漁業、加工や流通、食品廃棄物などの環境面) で構成されている。本報告書では、生産に関する公式データ、農場や漁船団の詳細状況、経済データ、2021 年や 2022 年の農業を取り巻く状況を可視化するデータを提供している一方で、フードチェーンの複雑さや環境への配慮の重要性も記されている。</p>	<p>ユーロスタット: https://ec.europa.eu/eurostat/web/products-eurostat-news/w/wdn-20231206-1</p>
06/12/2023	ウクライナ産食品の輸出増加に伴う懸念	<p>鶏肉、卵、砂糖といったウクライナ産食品の輸出増加について、欧州委員会は、EU の農産物市場に大きな悪影響はないと見ているものの、各分野における潜在的なリスクと脆弱性を指摘している。2022 年に輸入規制が一時的に解除されたことによるウクライナからの輸入の増加は、特にハンガリー、ポーランド、スロバキア、ルーマニアの価格に影響を及ぼしている。ウクライナ戦争前と比べて、ウクライナの EU 向け鶏肉輸出は 150%、鶏卵輸出は 100% 以上増加した。砂糖の輸入をめぐっても、価格下落などの地元生産者への悪影響が懸念され、緊張が高まっている。これらの情報を受けて、欧州議会議員の間にも今後の EU の同部門の競争力維持の観点から懸念が広がっている。</p>	<p>欧州議会: https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/E-9-2023-003086_EN.html https://multimedia.europarl.europa.eu/en/webstreaming/agri-committee-meeting_20231128-</p>

		<p>また、ハンガリー、ポーランド、スロバキアでは、ウクライナからの輸入を禁止しており、その解除に向けた議論が続けられている。欧州委員会は、ウクライナの穀物輸出に対する「連帯レーン（Solidarity Lanes）」の重要性を強調している。</p>	<p>0900-COMMITTEE-AGRI https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/E-9-2023-003086-ASW_EN.html</p>
06/12/2023	欧州連合機関の共同声明	<p>EU 諸機関（ECDC、ECHA、EEA、EFSA、EMA）は共同声明を発表し、ヒト、動物、植物、環境各々の健康が相互作用していることから、欧州における関係者が一体となって健康に関する問題に取り組むワンヘルスアプローチ（One Health Approach）の必要性を指摘した。同声明では、人獣共通感染症、環境リスク、抗菌薬耐性、気候変動への適応など、複雑な健康の脅威に対処するための互助的努力の重要性を強調している。各機関は、より健康で持続可能な未来のために、問題の対処に必要な科学的根拠の提示強化、科学的助言におけるワンヘルスの促進、部門間連携の支援、科学と政策の橋渡しをする教育プログラムの推進に取り組むこととしている。</p>	<p>EFSA: https://www.efsa.europa.eu/sites/default/files/2023-11/one-health-2023-joint-statement.pdf</p>
07/12/2023	ワインのラベル情報に関する新規則の適用開始	<p>ワインの表示に関する EU の新規則である、規則（EU）2023/1606 が 2023 年 12 月 8 日に発効した。この規則により、ワイン製品の成分、栄養価、アレルゲンに関する情報開示が義務付けられ、消費者の選択肢が広がることになる。同規則は 2024 年収穫以降のワインに適用され、既存の在庫は対象外となる。事業者はラベルや QR コードに情報を表示することができる。開示される情報には、ブドウの製品カテゴリー、アルコール度数、産地、ボトラー／生産者、純度、糖度（スパークリングワイン）、栄養成分表示、原材料、アレルゲン、脱アルコール後の耐久日数が含まれる。この動きは、2021 年の CAP を受け、ワインに関する情報開示を他の食品と足並みを揃え、透明性を促進することを目的としている。</p>	<p>欧州委員会: https://agriculture.ec.europa.eu/news/new-rules-wine-labelling-enter-application-2023-12-07_en</p>
07/12/2023	アニマルウェルフェア	<p>欧州委員会は、EU のアニマルウェルフェアに関わる輸送規則の大幅な改革を提案した。同改革は、年間 16 億頭の動物が EU 域内外から輸送される際のアニマルウェルフェアを強化することを目的としている。また、提案では、犬や猫の繁殖、飼育、取り扱いに関する画期的な EU 基準を導入し、違法取引に対処するためのトレーサビリティを提唱している。欧州委員会</p>	<p>欧州委員会: https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_23_6251</p>

		は、毛皮動物の飼育と毛皮製品の販売の禁止を提唱する欧州市民イニシアティブ「毛皮フリーヨーロッパ (Fur Free Europe) 」にも取り組んでいる。この改革案は、欧州議会および EU 理事会に提出され第一読会中である。	
07/12/2023	農業の持続可能性	欧州委員会は、CAP の見直しの一環として、農業分野における持続可能性に関する企業間協定に関するガイドラインを採択した。同ガイドラインでは、EU 競争規則の適用除外、対象となる持続可能性の目標（環境保護、農薬使用の削減、動物の健康管理に重点を置く）、持続可能性基準の要件を明確にしている。これらの基準は、強制的な EU 規則や国内規則を上回る必要があり、持続可能性の達成において不可欠なものである。また、同ガイドラインは市場競争に関する管轄当局による事後介入の基準についても概説している。この規則は、農産食品のサプライチェーンにおける持続可能性を高めることを目的に、EU 官報に掲載された時点で発効となる。	欧州委員会: https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_23_6370
07/12/2023	EU 農業の展望	欧州委員会は、2023 年から 2035 年における EU 農家の課題と展望に関する予測を発表した。同報告書は、耕作作物、酪農、食肉、オリーブオイル、ワインを対象とし、2035 年までの各分野における変化と課題を概説している。欧州委員会によれば、気候変動、市場ダイナミクス、消費者の嗜好の変化により、EU 農業のレジリエンスが試されているという。異常気象は生産性に影響を与える可能性があり、牛肉、豚肉、砂糖、ワインの消費量の減少が予想されるとしている。 CAP は持続可能な農業への移行を通じて引く続き農家を支援する。欧州委員会の Wojciechowski 委員長は、グリーンおよびデジタル移行に対し、2023 年から 2027 年まで 3,070 億ユーロを拠出する CAP の取り組みの重要性を強調している。	欧州委員会: https://agriculture.ec.europa.eu/news/eu-agricultural-outlook-2023-35-transitioning-and-resilient-eu-farming-sector-will-cope-challenges-2023-12-07_en
07/12/2023	セリアック病を引き起こすグルテンに関する新技術の開発	EFSA の科学専門家は、小麦、大麦、ライ麦に含まれるグルテンと体内の受容体の結合に対する免疫反応によって引き起こされるセリアック病を誘発する可能性のある食品や食品成分中のタンパク質を検査する “preDQ ”ツールを開発した。このツールは、グルテン内のアミノ	EFSA: https://www.efsa.europa.eu/en/news/safeguarding-celiac-disease-

		<p>酸配列を観測し、セリアック病患者の受容体への結合有無を予測することができる。タンパク質と受容体の結合が見られた場合、対象の食品は、セリアック患者にとってセリアック病を引き起こすリスクのあるものであると推測することができる。このツールは、体内に摂取される前の段階でタンパク質を評価することを可能にした。現在、遺伝子組み換え植物の評価に使用されているこのツールは、新規食品、食品／飼料酵素、汚染物質、遺伝子組み換え食品／飼料など、様々な分野のタンパク質の審査に応用できる可能性がある。</p>	<p>patients-europe</p>
08/12/2023	2024 CAP 改革に向けた意見収集	<p>欧州委員会は、CAP の将来についての議論を促進するため、2024 年 1 月に戦略的対話を開始する予定である。欧州委員会のフォンデアライエン委員長が発表したこの対話には幅広い農業食品関係者が参加することとなる。同戦略では、プラネタリーバウンダリー (Planetary Boundary) と呼ばれる人が安全に暮らせる活動領域内の農村地域の支援、公正な生活水準の確保、農業の推進といったテーマに取り組む。この成果は、2024 年の EU 選挙後の CAP 改革に関する議論の指針となる。欧州委員会の Janusz Wojciechowski 農業委員は、予算強化の必要性を指摘し、CAP の第 3 の柱となりうる危機介入政策を提案した。また、一部の利害関係者は、包括的な「フードシステム」アプローチを提唱している。</p>	<p>欧州委員会: https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/speech_23_5866</p>
08/12/2023	EFSA によるアニマルウェルフェアの意見募集	<p>EFSA は、欧州委員会からの権限委託を受けて、飼育されている七面鳥と食用牛のアニマルウェルフェアに関するデータの募集を開始した。利害関係者は 2024 年 1 月 31 日まで、リスク評価を裏付ける情報を提供するように求められている。今回の募集は、2023 年 11 月にブリュッセルで開催された関係者の会議を受けたものである。さらに、EFSA は 2024 年 1 月 22 日に技術会的議を開催し、「毛皮フリーヨーロッパ (Fur Free Europe)」イニシアティブに従い、毛皮生産のために飼育されている動物の保護について議論する。EFSA は、2023 年 11 月に始動したアニマルウェルフェア権限のためのリスク評価プロセスにおいて、利害関係者を巻き込み、透明性を確保することを目指している。</p>	<p>EFSA: https://www.efsa.europa.eu/en/news/now-available-call-evidence-beef-cattle-and-turkeys-event-farmed-animals-fur-production</p>

08/12/2023	森林保護に関する規則とその支援ツール	<p>30年にわたる地理空間技術の専門知識を活用し、JRCは、森林減少と森林破壊に関する観測所のオンラインアクセスを開始した。同観測所は、世界の森林マップとデータを提供しており、2023年6月に発表された非森林破壊製品に関する規制（Regulation on Deforestation-free products）を支援するものである。同観測は、上述の規則にて掲げられているカカオ、大豆、牛肉、パーム油といった森林破壊に関連した製品のEU市場流入の防止を目的とした正確なトレーサビリティの確保に寄与している。また、本規則では、EUの消費による二酸化炭素排出量と生物多様性の損失の削減が定められている。他にも、グローバルな森林モニタリング、商品の生産と取引の監視、EUツール（衛星データのリアルタイム分析を行うモニタリング・ツール）などが規則化されており、これらの内容は、2024年12月30日から適用開始となる。</p>	<p>Joint Research Centre (JRC): https://joint-research-centre.ec.europa.eu/jrc-news-and-updates/eu-observatory-covering-deforestation-and-forest-degradation-worldwide-goes-live-2023-12-08_en 森林観測所: https://forest-observatory.ec.europa.eu/</p>
08/12/2023	化学物質の評価の改革	<p>欧州委員会は、EUの法令にまたがる評価を合理化するため、「1物質1評価（one substance, one assessment）」の化学物質評価改革を3つの法案を通じて提案している。提案内容は、それぞれ、協力促進、科学的作業の統合、化学物質のデータを包括する共通データプラットフォームの確立を目的としている。本改革を通して、化学物質のデータ管理、リスクの早期発見、透明性の向上を目指している。また、リスクの特定手法と規制措置のギャップを埋め、健康と環境の迅速な保護を確保し、EUの「持続可能性のための化学物質戦略」に貢献する。さらに、同提案には、殺虫剤、殺生物剤、食品接触材料に関する提案も含まれる。これらの法案は今後、欧州議会と欧州理事会の審査が行われる予定である。</p>	<p>欧州委員会: https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_23_6413</p>
08/12/2023	EU-英/EU-ノルウェー漁業協定の締結	<p>EUとイギリスは、北東大西洋において、85種類の魚介類に対しての総許容漁獲量（Total Allowable Catches:TAC）の設置を含む2024年の漁業協定に合意した。本協定は、EU-英国貿易協力協定の一環として、科学的助言に沿った協議を経て締結されたものである。同協定は双方共同で持続的な魚介類資源の管理に貢献するとともに、それぞれの船団と操業者に安定的</p>	<p>欧州委員会: https://oceans-and-fisheries.ec.europa.eu/news/eu-and-uk-agree-fishing-</p>

		<p>な漁業機会を提供するものである。具体的には、EU 漁船団に約 38 万 8000 トンの漁獲機会が確保されている。</p> <p>EU はノルウェーとも、共同で管理する漁業資源、漁獲枠の交換、水域へのアクセスに関する協定を締結した。漁獲制限は、2024 年の漁業機会規則に盛り込まれることになる。</p>	<p>opportunities-2024-worth-around-eu1-billion-eu-fishers-2023-12-08_en</p> <p>https://oceans-and-fisheries.ec.europa.eu/news/eu-reaches-agreements-norway-and-uk-and-bilaterally-norway-fishing-opportunities-and-access-waters-2023-12-08_en</p>
11/12/2023	農業・漁業理事会	<p>EU の農業・漁業理事会が 2023 年 12 月 10 日から 11 日にかけて開催され、各閣僚は大西洋、北海、地中海、黒海における 2024 年の漁獲機会についての合意に達した。同決定には、2026 年までの特定資源の漁獲制限が含まれている。EU と英国は、共有資源に関する年次協議を順調に終え、英国の数字を協定に反映させた。さらに、農業における新ゲノム技術 (NGTs) に関する規制、CAP 戦略計画の評価、地政学的事象の影響を受けた市場状況に関する議論、持続可能な保護が必要な植物製品および植物/森林再生材料に関する最新情報についても進展が見られた。しかし、NGTs に関連した欧州委員会からの提案に対する修正案は、EU 農相会合において、8 カ国による反対とドイツとブルガリアの投票棄権により、スペインの議長国任期中に各加盟国で共通見解に達しなかった。本規則に関する交渉は妥協修正案がまとまるまで続けられる。一方で、ラトビアの Armands Krauze 農相は、ロシアからの穀物輸入を EU 全体で禁止するよう主張した。ロシアから輸入された低価格の穀物は EU 市場を混乱させており、その中にはウクライナ占領地から盗まれた穀物も含まれていると主張した。</p>	<p>欧州理事会:</p> <p>https://www.consilium.europa.eu/en/meetings/agrifish/2023/12/10-11/</p> <p>https://data.consilium.europa.eu/doc/document/ST-16443-2023-INIT/en/pdf</p>

11/12/2023	新ゲノム技術・地理的表示についての意見採択	<p>欧州議会の農業・農村開発委員会は、NGTs および 2022 年 EU 予算削減に関する 2 つの意見を採択した。また、同委員会は、地理的表示に関する機関間協定についても投票を実施し、NGTs に関しては、賛成多数、地理的表示協定は全会一致で支持を得た。これらの投票は、農産物や品質制度に関する規制に介入し、ラベル表示や地理的表示原産地の透明性を向上させることを目的としている。</p>	<p>欧州議会: https://www.europarl.europa.eu/committees/en/voting-session/product-details/20231205CAN72285</p>
12/12/2023	持続可能な農業への出資	<p>欧州委員会は、2023 年末までに 1 億 4,300 万ユーロを、EU の持続可能な農産物を促進するための 68 件の新キャンペーンに共同出資することとなる。寄せられた 119 件の提案の中から、50 件の「SIMPLE」プログラムと 18 件の「MULTI」プログラムを選定し、EU の農産物部門の競争力強化を目指す。「SIMPLE」キャンペーンは EU 域内および非 EU 域内市場に対して均等に焦点を当てている。一方で、「MULTI」プログラムでは、EU 域内外いずれも対象となっているが、非 EU 域内市場にやや焦点が傾いている。これらのキャンペーンは、欧州グリーンディール、Farm to Fork 戦略、EU オーガニック行動計画、アニマルウェルフェアに関連した「檻で飼育する時代の終焉 (End the cage age)」イニシアティブに沿っている。助成金契約は年末までに締結され、2024 年には新たな資金調達のための機会が設けられる予定である。</p>	<p>欧州委員会: https://rea.ec.europa.eu/news/eu-co-fund-68-new-campaigns-promote-sustainable-and-high-quality-eu-farm-products-2023-11-21_en</p>
12/12/2023	朝食指令の改正に関する欧州議会の見解	<p>欧州議会は、ハチミツ、フルーツジュース、ジャムおよび関連製品に焦点を当てた朝食指令の改正を賛成多数で支持した。主な改正内容は、フルーツジュース、ジャム、ゼリー、マーマレードの原産国を明確に表示することが重視されている。また、不正行為に対処するためのハチミツのサプライチェーンにおけるトレーサビリティ・システムの構築が提案されている。さらに、フルーツジュースには「天然由来の糖類のみを含む (contains only naturally occurring sugars)」や「減糖 (reduced-sugar)」の表示許可を明記している。欧州議会は、EU 加盟国政府と協議を開始し、消費者に対する透明性を強化することを目指している。</p>	<p>欧州議会: https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20231208IPR15766/breakfast-directives-meps-want-clearer-labelling-of-honey-fruit-juice-jam</p>
13/12/2023	持続的な魚介類資源の確保に向けた EU 理事会による	<p>数日間にわたる交渉を経て、EU 理事会は、EU および非 EU 水域における 2024 年の漁業機会を承認した。この合意は、漁業に依存する地域社会の生活を保護しながら、魚介類資源の長期</p>	<p>EU 理事会: https://www.consilium.europa.eu/e</p>

	る規制	的な持続可能性を確保することを目的としている。科学的助言に基づき、複数年ごとの総漁獲可能量（TAC）を含む 200 以上の商業魚介類資源の漁獲制限を対象としている。また、同合意には、大西洋と北海における特定の魚介類資源の漁獲制限の引き上げと、EU が定める 2025 年までの魚介類資源の最大持続可能漁獲量に基づく地中海と黒海における漁獲量の削減努力が含まれている。規制は 2024 年 1 月 1 日に最終決定され、適用される。	n/press/press-releases/2023/12/12/council-approves-fishing-opportunities-for-2024-in-eu-and-non-eu-waters/
13/12/2023	EU 加盟国内でのリステリア菌の流行	EFSA と欧州疾病予防管理センター（ECDC）の専門家は、調理済み魚製品、特にスモークサーモンに関連したリステリア菌の感染が複数国で確認されたと発表した。この感染拡大はオーストリア、ベルギー、イタリア、ドイツ、オランダで発生しており、高齢者による感染が主である。これらの EU 加盟国で、2022 年から 2023 年の間に 17 人の患者と 2 人の死亡者が認められた。確認されたリステリア変異株はリトアニアの 2 つの工場が発生源となっており、その後ドイツとイタリアでも汚染された魚製品が特定された。現在、リトアニアの工場での生産は停止され、発生源を特定するためにさらなる調査が必要とされており、消費者は安全対策に従うことが推奨されている。	EFSA: https://www.efsa.europa.eu/en/news/multi-country-outbreak-listeria-monocytogenes-linked-fish-products
14/12/2023	欧州での鳥インフルエンザ変異株の流行	EFSA は、欧州全域の野鳥の高病原性鳥インフルエンザ（HPAI）の検出件数が例年よりも遅れて増加していることを報告した。この傾向は、水鳥類の秋の移動が遅れたことに起因している。この冬、ウイルスが野鳥の間で流行することで、家禽施設における集団感染のリスクが高まることが予想される。 2023 年 9 月 2 日から 12 月 1 日の間で、家禽および野鳥の HPAI の感染が欧州 23 カ国で報告された。EFSA が欧州疾病予防管理センター（ECDC）および EU から認定を受けた研究所（EU reference laboratory（EURL））と共同で発表した四半期報告書では、さまざまな野鳥種、特に鶴への感染リスクが高い HPAI の 7 つの変異株が確認されている。これらの病原体の一般市民への感染リスクは低いとされているが、専門家は、海鳥の死体や罹患した哺乳類との接触を避けるよう勧告している。また、EFSA は、鳥インフルエンザの監視体制に関する年次報告書を発表し、欧州全域における HPAI の積極的な監視ネットワークの確立を呼びかけている。	EFSA: https://www.efsa.europa.eu/en/news/avian-influenza-delay-rise-detections-higher-risk-still-expected-upcoming-months

15/12/2023	米に使用される農薬をめぐる EU 議会・理事会の意見対立	<p>欧州議会は、米に含まれるトリシクラゾールの残留農薬基準を改正する理事会規則案に反対した。同理事会からの提案では、米用の殺菌剤であるトリシクラゾールの最大残留基準値 (MRL) の引き上げを目的としている。しかし、欧州議会は、消費者の安全性、潜在的な貿易の障害、トリシクラゾールに関連する環境および健康リスクへの懸念を挙げ、この規則案を否決した。欧州議会議員は、欧州の農家にとって公平な競争条件を維持することの重要性を強調し、欧州委員会に対し、この提案を撤回するよう求めている。これらの主張は、提案されている規制が既存の規則にて付与されている実施権限を超えていることがベースになっている。</p>	<p>欧州議会: https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/TA-9-2023-0474_EN.html</p>
15/12/2023	食品添加物安全性評価	<p>食品添加物と香料に関する EFSA パネルは、新規食品添加物としての合成 DNA オリゴヌクレオチドの安全性を評価した。申請者 (EFSA は申請者の情報を未公開としている) が提供した、特性、製造工程に関する情報が評価を行う上で不十分だった。提案された添加物はトレースビリティを目的としたものであるが、明確な規格がなく、申請者は消費者によって摂取される量の推定値や生物学的/毒性学的データを提供していない。不確かで詳細が不十分のため、パネルは食品添加物の安全性を判断できなかった。よって、申請者が提案した、合成 DNA オリゴヌクレオチドに関する最大使用量と「必要な分量だけ (as much as needed approach)」というアプローチには問題があるとみなされた。</p>	<p>EFSA: https://www.efsa.europa.eu/en/efsa-journal/pub/8452</p>
18/12/2023	欧州委員会によるフランスの農業用水インフラの発展支援	<p>欧州委員会は、農業用水インフラ整備事業を支援するための 4 億 2,000 万ユーロのフランス国家支援制度を承認した。この制度は EU の国家補助金規則に沿っており、水力システムの強化・近代化、農場への水の供給、気候変動への耐性強化などを目的としている。同制度は 2029 年 12 月 31 日まで有効であり、農業に携わるさまざまな事業体に対して、直接補助金、回収可能を前提としたローンなどが提供される。欧州委員会は同制度を TFEU 第 107 条 3 項 (c) に基づいて評価し、市場競争に大きな影響を与えることなく持続可能な農業開発を促進するものであり、EU のガイドラインを遵守していると判断した。</p>	<p>欧州委員会: https://france.representation.ec.europa.eu/informations/la-commission-autorise-un-regime-daides-detat-francais-de-420-millions-deuros-en-faveur-des-2023-12-18_fr</p>

18/12/2023	欧州委員会による EU・ケニアのグリーンパートナーシップの呼びかけ	12月18日にEU・ケニア経済連携協定(EU-Kenya EPA)が締結され、欧州委員会のフォンデアライエン委員長は、ナイロビにおいてEUとケニアのパートナーシップの強化を歓迎し、ケニア製品の欧州市場への無関税かつ無制限のアクセスを促進すると強調した。また、気候・環境保護に対するケニアの取り組みを評価した。特に、ケニアの「環境移行(Green Transition)」に対する取り組みを称賛し、EUのグローバル・ゲートウェイ・プログラムを通じた35億ユーロの投資を発表した。同委員長はケニアに対し、価値観の共有、経済回復力、雇用創出を重視したグリーンパートナーシップの協力を呼びかけた。同協定は、相互に有益であり、地域間協力を促進するものである。	欧州委員会: https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/statement_23_6681
18/12/2023	森林破壊に加担している製造者に関する情報システムの運用	欧州委員会は、森林減少に関する情報システムのパイロットテストを開始した。このシステムは、2024年に施行される新しい森林破壊規制の一部であり、特定の商品(牛肉、ココア、コーヒー、パーム油、ゴム、大豆、木材)の事業者や貿易業者を対象としている。本システムを通して、各国の法律やデューデリジェンスの表明内容に沿った森林破壊を防止する製品の供給が保証することができる。すなわち、この情報システムにより、森林破壊規制の適用が円滑に進むことが期待される。欧州委員会は、規則の発効に先立ち、関係者のコンプライアンスと準備体制を強化するため、研修会と利用者マニュアルの作成を計画している。	欧州委員会: https://environment.ec.europa.eu/news/deforestation-free-supply-chains-information-system-pilot-testing-begins-today-2023-12-18_en
18/12/2023	屠殺施設を対象とした環境基準の導入	欧州委員会は、屠殺場による自然環境への影響を軽減するため、EU産業排出指令(EU Industrial Emissions Directive:IED)に基づき、20種類以上の大気汚染物質と水質汚染物質を対象とした新たな環境基準を導入した。この決定は、臭気排出の義務的制限や循環型経済、エネルギー効率、資源効率の促進を考慮したものである。既存の施設は4年間の新基準適応のための移行期間が設けられているが、新規開設される施設は直ちに遵守する必要がある。産業排出指令は、約5万2,000の産業・畜産施設を対象とし、これらの対象施設は、汚染物質の環境への排出を最大限抑制する「利用可能な最善の技術(Best Available Technology:BAT)」を用いながら、排出基準値を遵守した事業の運営を行うことが求められる。同指令実施の一環として、	欧州委員会: https://environment.ec.europa.eu/news/halting-biodiversity-loss-eu-outlines-achievements-1-year-after-adoption-global-plan-nature-and-2023-12-19_en

		透明性のある利害関係者の交流、専門家による議論、合意に基づく決定が行われる。この動きは、欧州グリーンディールが掲げる「汚染ゼロ (Zero Pollution)」の目標と一致している。	
19/12/2023	森林デューデリジェンス	EU へのコーヒーの輸入業者は、森林破壊につながる商品の供給を禁止する EU 森林伐採規制を見越し、アフリカやその他の地域の小規模農家からの調達を削減している。同規則は 2024 年下半期に施行予定で、コーヒーなどの商品が、森林伐採された土地を原産地としていないことを証明する必要がある。これにより、エチオピアなどの国からのコーヒー調達が減少し、これらの国の農家の貧困が拡大する懸念が高まっている。同規制は、サプライチェーンのデジタルマッピングと、違反に対する罰金を義務付けている。企業は、トレーサビリティのない原料は EU 域外市場に振り向けることを検討しており、同規則が森林保全に与える影響を弱める可能性がある。また、コンプライアンスにかかる費用が EU 域内の食品価格を引き上げる可能性もある。	ロイター通信: https://www.reuters.com/markets/commodities/coffee-firms-turning-away-africa-eu-deforestation-law-looks-2023-12-19/
19/12/2023	森林生殖材料 (FRM) に関する規則の修正	森林更新資材 (Forest Reproductive Material: FRM) の生産と販売に関する規則の修正案が近々発表される。これは、FRM に関する指令廃止と既存規則の改正による規則統合を目的としている。修正案は、特定の条項に関する加盟国代表部からのフィードバックに基づく。同案において注目すべき変更点は、第 2.3 条(a)、第 16.5 条および第 16.5 条 (a)、附属書 V である。同規則は、FRM 生産のための基本資材の承認、原産地とトレーサビリティ、FRM のカテゴリー、製品の性質と品質要件、認証、ラベル付け、包装、輸入、専門業者、基本資材の登録、[公的]管理、国の緊急時計画など、様々な側面をカバーしている。	EU 理事会: https://data.consilium.europa.eu/doc/document/ST-16296-2023-REV-2/en/pdf
18/12/2023	有機農業のシェアに関する報告	欧州環境機関 (European Environment Agency) は、EU が掲げる「2030 年までに農地の 25% を有機農業に転換する」という目標が達成されそうにない、と発表した。有機農業のシェアは 2012 年の 5.9% から 2021 年には 9.9% へと着実に増加しているが、現在のペースでは 2030 年までに 15% のシェアに留まると予測されている。同機関は政策支援が不十分であることを指摘し、食糧生産を根本的に転換するために、さらに積極的なアプローチが必要であると主張している。有機農業のシェアについては、EU 加盟国間格差も依然として大きく、オーストリア	欧州環境庁: https://www.eea.europa.eu/en/topics/at-a-glance/state-of-europes-environment/environment-action-programme/8th-eap-indicator-

		やエストニア、スウェーデンでは有機農業の割合が 20%を超えているが、別の加盟国では 5%に満たない。	based-progress-2023
20/12/2023	林業部門における中国産木材に関する懸念	イタリア出身の Gianantonio Da Re 欧州議会議員は議会質疑の中で、特にフローリング分野において、中国産の EU 規格外の木材製品が欧州市場で横行していることに懸念を表明した。同議員は、この状況は消費者や欧州のサプライチェーンに悪影響を及ぼしており、欧州の生産者に不公正な競争をもたらすと指摘した。同議員は、このような規格外製品の市場流入を防ぐための欧州委員会の計画や、木材サプライチェーンの支援策、同部門における企業の競争力強化策などの情報を欧州委員会に開示するよう求めている。これに対し、欧州委員会域内市場担当の Breton 委員はこの問題を認め、対策として健全な EU 域内の木材サプライチェーンを促進するための措置、業界との協議、同部門における技術革新と投資の支援について言及した。	欧州議会: https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/E-9-2023-002761_EN.html 欧州委員会: https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/E-9-2023-002761-ASW_EN.pdf
21/12/2023	EU の農産物の輸出入状況	2023 年 9 月の EU の農産物貿易黒字額は 67 億ユーロに達し、2023 年 8 月と 2022 年 9 月と比べ 18%増加した。2023 年 1 月から 9 月までの累積貿易収支は 510 億ユーロに達し、2022 年の同期比で 85 億ユーロ増加した。2023 年 9 月の輸出は 190 億ユーロで、前月から 5%増加したが、2022 年 9 月より 9%減少した。注目すべき輸出の変化としては、対イギリス、対トルコ貿易の伸びが挙げられる。一方で、対アメリカ、対エジプト輸出は減少した。輸入に関して、2023 年 9 月は、123 億ユーロで、前月より 2%減少し、2022 年 9 月の輸入総額と比べて 19%下回った。2023 年 1 月から 9 月までの累計輸入額は 1,197 億ユーロで、2022 年比で 5%減少した。報告書では、特定の製品カテゴリーと国別の変化をさらに詳しく説明している。	欧州委員会: https://agriculture.ec.europa.eu/news/eu-agri-food-trade-surplus-increases-september-2023-2023-12-21_en

21/12/2023	土壌の健康に関する提案 規則の評価	<p>欧州委員会が 2023 年 7 月 5 日に提案した土壌モニタリング規則は、土壌回復の具体的な数値目標を欠いており、最新の科学技術よりも従来の物理的・化学的土壌側面に焦点を当てているとして欧州議会で批判された。批判の主な内容は、土壌は生物多様性、気候の安定、食料安全保障において重要な役割を担っているにもかかわらず、欧州委員会が提案している「基礎的土壌呼吸（basal soil respiration）」を用いた土壌の生物多様性の評価方法は、最新の科学的知見に合致していないというものである。</p> <p>欧州委員会は、César Luena 欧州議会議員のこうした批判的質問に対し、土壌に関する情報が限られている現在の状況では、拘束力のある回復目標を設定することは不可能であると説明した。提案されている土壌モニタリングの方法は、基礎的土壌呼吸を用いる一方で、加盟国が任意の生物多様性に関するディスクリプタを柔軟に選択できるようになっている。この規則案は、欧州議会と EU 理事会で審議されることになっている。</p>	<p>欧州議会： https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/E-9-2023-003248_EN.html</p> <p>欧州委員会： https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/E-9-2023-003248-ASW_EN.pdf</p>
21/12/2023	ウクライナ産トウモロコシの輸送遅延への懸念	<p>2024 年のウクライナのトウモロコシ輸出は、物流の課題とロシアによるインフラへの攻撃により厳しい予測となっている。2023 年 7 月の黒海穀物イニシアティブ（Black Sea Grain Initiative）失効後、ウクライナは輸出上の課題に対処するために、黒海を通る海上航路を含む新しい輸送ルートを採用した。ウクライナの農家の経営が圧迫される中、新しい海上航路は課題を緩和し、深海港での穀物積み出しの増加につながった。しかし、依然として物流障害や船舶の密集による渋滞が発生している港湾ターミナル、さらにロシアによるドナウ河岸への攻撃により、2024 年もトウモロコシの出荷に遅れが生じることが予想される。さらに、ウクライナの農産物輸出に関する新規則がさらなる遅延とコストをもたらす可能性もある。</p> <p>熱波と干ばつの問題を抱える EU は、ウクライナとブラジルからトウモロコシを輸入する可能性が高い一方で、2024-25 年の輸入量は約 1,800 万トンまで落ち込むことが予測される。こうした懸念により国際貿易に使用される国際貿易取引条件（Incoterms）にも影響が出ており、FOB ベースでの貿易が抑制されている一方で、CIF での取引が主流となっている。</p>	<p>S and P: https://www.spglobal.com/commodityinsights/pt/market-insights/latest-news/agriculture/122123-ukraine-corn-exports-set-to-fall-in-2024-amid-logistical-issues-russian-attacks</p>

28/12/2023	鳥インフルエンザの感染 拡大	<p>12月中旬に、ヨーロッパ7カ国の商業用家禽類における高病原性鳥インフルエンザ（HPAI）の集団感染が再確認された。2023年秋以降の同インフルエンザの感染拡大の原因であるH5N1血清型は、ドイツ、フランス、ハンガリー、ポーランド、イタリア、リトアニア、ルーマニアなどの国々に影響を及ぼしている。直近では、ドイツでのHPAI発生件数が最も多く、約88,000羽の家禽が処分された。2022年に、同インフルエンザは、ヨーロッパ全体（23カ国）で495件確認され、最多確認件数は、フランスの157件であった。同インフルエンザは現在も感染が広がっていることから、ウイルスの継続的な拡散と家禽産業への影響が懸念されている。</p>	<p>WATT Poultry: https://www.wattagnet.com/poultry-meat/diseases-health/avian-influenza/article/15660925/further-avian-flu-outbreaks-in-poultry-across-europe</p> <p>EFSA: https://www.efsa.europa.eu/en/news/avian-influenza-delay-rise-detections-higher-risk-still-expected-upcoming-months</p> <p>動物疾病情報システム（ADIS） https://food.ec.europa.eu/system/files/2023-12/ad_adns_outbreaks-per-disease-weekly_1.pdf</p>
------------	-------------------	---	--